

ワクチンと検査、 保健所・病院への支援で感染抑制を



日本共産党の提案

感染抑制と社会経済活動の両立を図るために力を握るのがワクチンと検査、そして保健所や地域医療機関への緊急支援です。

OECD加盟36カ国で、日本の3回目接種は最下位。追加接種が遅れている要因を明らかにし、国が責任をもって、迅速に接種できるようにする必要があります。

PCR検査を拡充し「いつでも、誰でも、無料での検査」体制を整えつつ、まずは、抗原検査キットの無料配布を行うべきです。無料の定期検査で、一刻も早く、医療や介護、教育、保育の現場などへの感染拡大を止めないといけません。

夏の「第5波」の時と同様、保健所の業務がひっ迫しています。全国で848カ所あった保健所を半数近くの472カ所に減らしてきた国の責任が問われています。体制強化を行い、恒常的に保健所の数と人員を増やすべきです。

第5波の経験を踏まえ、「自宅放置」で亡くなる方を二度と出してはなりません。地域の医療体制強化こそ急務なのに、発熱外来への補助金や診

自宅療養中のコロナ感染者・ご同居の方

在宅療養者への物資支援

(1)保健所より物資が届くまでの3日間分の
食料品、トイレトペーパー等の日用品

(2)パルスオキシメーターの貸与
(貸与期間:自宅療養中期間のみ)



【申し込み】

受付時間:午前9時から午後5時まで

(土曜、日曜、祝日を含む)

電話:042-393-5111(市役所代表)

健康福祉課

※聴覚障害のある方はメール

kenko@m01.city.higashimurayama.tokyo.jp

または、HPの「在宅療養者支援利用申込書」で。

「東村山市 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等のかたへの支援」で検索



療報酬の加算を昨年中で打ち切り。政府は医療、命を軽視しています。補助金の復活、診療報酬の引き上げ、医療機関への支援を抜本的な強化で、いのち最優先の感染抑制を提案していきます。



校則アンケートご協力ありがとうございました

アンケート結果が政府の公式資料に！！

社会問題となっている校則。日本共産党は、ツーブロック禁止や下着の色検査など理不尽な校則の問題を取り上げてきました。5月号でご紹介した、日本共産党の

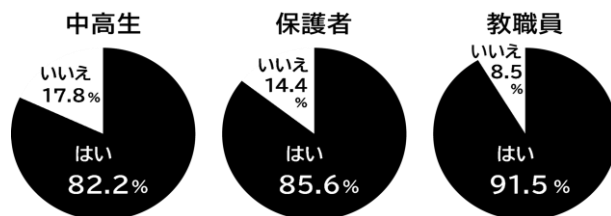
校則アンケート(昨年4月～6月)には、全国から3000名の方が回答を寄せて下さいました。

子どもの権利条約は、憲法とともに、校則について話し合っていくベースとなるもの。「表現の自由」「思想・良心・宗教の自由」「結社・集会の自由」「プライバシー・通信・名誉の保護」「休み、遊ぶ権利」「意見表明権」など、大事なことが書かれています。ところが、「知らない」と答えた中高生が4割も。知らなければ権利を守り行使することもできません。子どもに知らせるために何ができるのか。大人一人ひとりが問われています。

アンケートには「校則によって監視されているようだ」「変え方が分からない」等、切実な声があふれています。このアンケート結果が政府の正式な会議資料になりました。声を届ける一歩として嬉しいです。アンケートの結果はこちらをご覧ください →



校則で疑問に思うものはありますか？



子どもの権利条約を知っていましたか

1453件の回答

